



2022年6月23日

各 位

会 社 名 株式会社ストライダーズ  
代表者名 代表取締役社長 早川 良太郎  
(コード9816 スタンダード市場)  
問合せ先 取締役管理本部長兼CFO 梅原 純  
電 話 03-5777-1891

## (訂正・数値データ訂正)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の 一部訂正に関するお知らせ

2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

訂正箇所には下線を付して表示しております。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

### 記

#### 1. 訂正理由

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の提出後の会計監査人による監査過程におきまして、記載の内容の一部訂正が生じたので、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。なお、今回の訂正による経営成績への影響はありません。

#### 2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

<添付資料 2ページ>

#### 1. 経営成績等の概況

##### 【訂正前】

##### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け療養施設として、2020年4月18日から千葉県に貸し出しており、以降、一般の利用者を受け入れておりません。倉敷ロイヤルアートホテルにおいては、昨年10月以降、新型コロナウイルス変異株の感染状況が大きく改善したものの、1月以降、新型コロナウイルス感染が再拡大したこともあり、当連結会計年度のホテル事業の売上高は956百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は47百万円(前年同期比27.2%増)となりました。なお、両ホテルとも従業員の休業シフトの実施を継続した一方、雇用調整助成金等の政府・自治体による助成制度の特例措置も継続されたことを主因として、助成金収入152百万円(前年同期比48.4%増)を計上しております。

##### 【訂正後】

##### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け療養施設として、2020年4月18日から千葉県に貸し出しており、以降、一般の利用者を受け入れておりません。倉敷ロイヤルアートホテルにおいては、昨年10月以降、新型コロナウイルス変異株の感染状況が大きく改善したものの、1月以降、新型コロナウイルス感染が再拡大したこともあり、当連結会計年度のホテル事業の売上高は956百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は47百万円(前年同期比27.2%増)となりました。なお、両ホテルとも従業員の休業シフトの実施を継続した一方、雇用調整助成金等の政府・自治体による助成制度の特例措置も継続されたことを主因として、助成金収入180百万円(前年同期比34.7%増)を計上しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,482,350	7,505,806
売上原価	8,447,166	5,721,481
売上総利益	2,035,183	1,784,324
販売費及び一般管理費	1,920,779	1,818,260
営業利益又は営業損失(△)	114,404	△33,935
営業外収益		
受取利息	2,947	904
受取配当金	418	1
有価証券売却益	1,558	1,019
持分法による投資利益	—	1,564
受取手数料	36,022	39,986
為替差益	2,178	12,071
助成金収入	142,057	182,355
その他	11,491	26,650
営業外収益合計	196,674	264,553
営業外費用		
支払利息	16,859	14,865
社債利息	2,478	2,094
持分法による投資損失	60,427	—
有価証券評価損	246	179
雑損失	1,760	3,761
その他	838	4,287
営業外費用合計	82,611	25,188
経常利益	228,467	205,428
特別利益		
債務免除益	78,710	—
投資有価証券売却益	—	9,534
関係会社株式売却益	6,157	13,331
その他	4,958	—
特別利益合計	89,826	22,866
特別損失		
投資有価証券売却損	20,407	1,612
減損損失	38,959	—
その他	778	292
特別損失合計	60,145	1,904
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	258,147	226,391
匿名組合損益分配額	△429	—
税金等調整前当期純利益	258,577	226,391
法人税、住民税及び事業税	118,211	77,021
法人税等調整額	10,542	6,724
法人税等合計	128,754	83,745
当期純利益	129,822	142,645
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15,650	△26,292
親会社株主に帰属する当期純利益	114,172	168,937

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,482,350	7,505,806
売上原価	8,447,166	5,721,481
売上総利益	2,035,183	1,784,324
販売費及び一般管理費	1,920,779	1,818,260
営業利益又は営業損失(△)	114,404	△33,935
営業外収益		
受取利息	2,947	904
受取配当金	418	1
有価証券売却益	1,558	1,019
持分法による投資利益	—	1,564
受取手数料	36,022	39,986
為替差益	2,178	12,071
助成金収入	142,057	182,355
その他	11,491	26,650
営業外収益合計	196,674	264,553
営業外費用		
支払利息	16,859	14,865
社債利息	2,478	2,094
持分法による投資損失	60,427	—
有価証券評価損	246	179
支払手数料	1,760	3,761
その他	838	4,287
営業外費用合計	82,611	25,188
経常利益	228,467	205,428
特別利益		
債務免除益	78,710	—
投資有価証券売却益	—	9,534
関係会社株式売却益	6,157	13,331
その他	4,958	—
特別利益合計	89,826	22,866
特別損失		
投資有価証券売却損	20,407	1,612
減損損失	38,959	—
その他	778	292
特別損失合計	60,145	1,904
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	258,147	226,391
匿名組合損益分配額	△429	—
税金等調整前当期純利益	258,577	226,391
法人税、住民税及び事業税	118,211	77,021
法人税等調整額	10,542	6,724
法人税等合計	128,754	83,745
当期純利益	129,822	142,645
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15,650	△26,292
親会社株主に帰属する当期純利益	114,172	168,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、「流動資産」に計上されていた「販売用不動産」は、金額上の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「棚卸資産」として計上しております。

(連結損益計算書)

従来、「営業外費用」の「その他」として計上されていた美術品展示会場の設営費用等は、金額上の重要性が増したため、当連結会計年度より「雑損失」として計上しております。

また、前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に計上されていた関係会社売却益は、金額上の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

## 【訂正後】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準等」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響は軽微であります。

### (表示方法の変更)

#### (連結貸借対照表)

従来、「流動資産」に計上されていた「販売用不動産」は、金額上の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「棚卸資産」として計上しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「販売用不動産」151,773千円、「その他のたな卸資産」57,156千円は、「棚卸資産」208,930千円として組み替えております。

#### (連結損益計算書)

従来、「営業外費用」の「その他」として計上されていた美術品展示会場の設営費用等は、金額上の重要性が増したため、当連結会計年度より「支払手数料」として計上しております。

また、前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に計上されていた関係会社株式売却益は、金額上の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,599千円は、「支払手数料」1,760千円、「その他」838千円として、「特別利益」の「その他」に表示していた11,116千円は「関係会社株式売却益」6,157千円、「その他」4,958千円として組み替えております。

<添付資料 15ページ>

(セグメント情報等)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
【訂正前】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注)5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	6,117,435	955,779	48,984	7,122,198	383,607	7,505,806	—	7,505,806
外部顧客への売上高	6,117,435	955,779	48,984	7,122,198	383,607	7,505,806	—	7,505,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	964	—	964	—	964	△964	—
計	6,117,435	956,744	48,984	7,123,163	383,607	7,506,771	△964	7,505,806
セグメント利益 又は損失(△)	187,142	47,628	△84,562	150,207	46,967	197,175	△231,110	△33,935
セグメント資産	831,927	2,143,206	113,313	3,088,448	345,258	3,433,706	1,355,970	4,789,677
その他の項目								
減価償却費	13,221	85,543	2,376	101,141	2,239	103,380	2,848	106,229
のれんの償却額	—	8,122	—	8,122	—	8,122	—	8,122
持分法投資利益	—	—	—	—	1,564	1,564	—	1,564

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,110千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【訂正後】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	6,117,435	955,779	48,984	7,122,198	383,607	7,505,806	—	7,505,806
外部顧客への売上高	6,117,435	955,779	48,984	7,122,198	383,607	7,505,806	—	7,505,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	964	—	964	—	964	△964	—
計	6,117,435	956,744	48,984	7,123,163	383,607	7,506,771	△964	7,505,806
セグメント利益 又は損失 (△)	187,142	47,628	△84,562	150,207	46,967	197,175	△231,110	△33,935
セグメント資産	831,927	2,143,206	113,313	3,088,448	345,258	3,433,706	1,355,970	4,789,677
その他の項目								
減価償却費	13,221	85,543	2,376	101,141	2,239	103,380	2,848	106,229
のれんの償却額	—	8,122	—	8,122	—	8,122	—	8,122
持分法投資利益	—	—	—	—	1,564	1,564	—	1,564
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,794	7,740	—	14,534	150	14,684	4,249	18,933

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,110千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以 上